



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
www.wupperinst.org

プロジェクト・コーディネーター

フィル・ユストゥス・
フォン・ゲイブラー氏

サステナビリティに関する主要な課題とその重要性についての国際的な合意は、年々強くなってきています。このことは、2015年9月に「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連で採択されたことや、同年12月にパリで開催された気候変動枠組条約締約国会議で、196の国・地域が国際的な気候変動について法的拘束力を持つ協定を採択したことからも裏付けられます。これらを受けて、キヤノンや他のグローバル企業は、特定された課題に対して適切な対応を実施する手助けをしていくこと、また、持続可能な開発のために設定された目標の達成に貢献することについて、社会的責任を果たしていくべきだという期待が高まっています。このことから、企業のサステナビリティレポートの重要性もさらに増し、サステナビリティ目標の達成に向けて、個々の企業が何に貢献していくのかを示しているかという視点が特に重要になっています。

こうした観点からも、また、広く受容されたサステナビリティレポートの品質評価基準に照らしても、キヤノンの2016年版のサステナビリティレポートに対する私の全体的な評価は、非常に肯定的です。今回は、レポートの全体構成や項目選択についての討議にとどまらず、実際のレポートのドラフトのレビューにも関与することになり、過去のレポートと比較して、キヤノンの今回のレポートでは2つの点において意義深い達成が見られました。

一つは、社会的な懸念に対するキヤノンの対応について、より多くの情報が盛り込まれているという点です。キヤノンが事業を行っている背景に関する情報が充実したことで、読者はキヤノンの個別のテーマと戦略的アプローチの関連性をよりよく理解できるようになっています。例えば、「経営者からのメッセージ」(P3~4)や「課題とアプローチ」と題した小項目(P11~25)で触れられている、キヤノンの多角化戦

略に関する背景情報がこれに当たります。さらに、2016年から2020年のキヤノンの主要な戦略と経済目標を含む中長期経営計画の新たなフェーズも、補足的な背景情報として提示されています(P7~8)。キヤノンが、社会課題と環境課題の両者を経済目標の達成のための原動力としてとらえている点、とくに環境課題や社会課題の多くを大きなビジネスチャンスとしてとらえている点(SDGsで例示されている通り)は、非常に好感がもてます。将来的には、キヤノンの中長期経営計画のなかに社会目標や環境目標をさらに統合し、キヤノンおよびステークホルダーにとって非財務の目標も重要であるということをより強く訴えかけていくことが有益になっていくでしょう。

2つ目は、Global Reporting Initiative(GRI)の最新版の基準により近づけていくために、レポートの構成を変更した点です。結果としてよりわかりやすい構成となり、レポート全体のバランスも改善されました。このことにより、2016年版のレポートの内容についてなされた選択がより透明性が高いものになっています。環境面では、異なる課題の相対的重要性に関するキヤノンの考え方がマテリアリティマトリクスとして提示されています。これはステークホルダーに関する詳細な分析や、ライフサイクル評価および自社評価から得られたデータにもとづいて作成されたものです。将来のレポートでは、よりはっきりと社会的・経済的要素およびそれらが環境に与える影響について含めてもらいたいと思っています。個人的には一定のステークホルダーの関心に応えることでキヤノンの対応をさらに強化できる余地があるのではないかと考えています。例えば、高品質イメージングにより自然環境問題を人々により強く訴えかけていくことなどが挙げられます。

持続可能性のある企業にとっては、社会と地球双方に重要でかつ適切な分野において、どのように重要かつ肯定的な影響を創出し、維持していくかをきちんと理解することが重要です。サステナビリティ報告における継続的な取り組みを見ていると、キヤノンには、こうした能力が備わっており、将来の展望はより明るいものになると感じています。

第三者意見書のプロセス

キヤノンは、ステークホルダーの皆様に向けてサステナビリティレポートを長年にわたって発行し続け、報告のアプローチやステークホルダーとの関係を向上させてきました。2003年からは、外部のコメンテーターにサステナビリティレポートの評価ならびに第三者意見の提供をお願いしています。このプロセスは、信頼性の高い第三者から有意義なフィードバックを提供していただくことによって、キヤノンが国際水準の活動ができるようになることをめざしています。

2008年よりヴッパータール研究所に所属するフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏にコメンテーターを担当していただき、報告書を作成するプロセスにおいて、テレビ会議や意見書などを通して、アドバイスを得ています。情報開示や企業パフォーマンス、ステークホルダーとの関係について討議する本ダイアログは、キヤノンのステークホルダーエンゲージメントの基盤となっています。

コメンテーター意見の基準

この8年間、コメンテーターに対しては、報告内容の評価にあたって、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）の「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン」に示された以下の4つの「報告書内容の確定に関する報告原則」に従うようお願いしています。

- **重要性**: レポートは、キヤノンにとって重要な経済的、環境的、社会的な課題を反映しているか
- **ステークホルダーの包含性**: レポートは、キヤノンがステークホルダーの期待、関心にどのように応えているかを説明しているか
- **持続可能性の状況**: レポートは、広範なサステナビリティ課題・影響から見たキヤノンのパフォーマンスを説明しているか
- **網羅性**: レポートは、キヤノンのサステナビリティ面への影響を反映し、読者が同社のパフォーマンスを評価するのに十分な内容を網羅しているか

フォン・ゲイブラー氏はこれらの原則に従い、キヤノンのレポートが彼らの期待にどの程度応えているかを、以下の点から評価しました。

- 「キヤノン サステナビリティレポート2016」に掲載されている項目の妥当性
- レポートにある個々の掲載内容の質
- レポート全体の質、バランス、関連性

ジュディ・クチェウスキ氏がファシリテーターを務めています。クチェウスキ氏は、コメンテーターへの委託条件の確認やキヤノンとコメンテーターとの間のコミュニケーションの仲介、第三者意見のレポートでの記載方法などの点で、キヤノンに助言や支援を提供しています。クチェウスキ氏および外部のコメンテーターは、見識ある独立したサステナビリティの専門家としてキヤノンの活動に関心を持ち、レポートの透明性、説明責任向上への支援を行うものであり、レポートに掲載された内容の「保証」を行う立場にはない点をご了承ください。

コメンテーターとの討議内容

キャノンとフォン・ゲイブラー氏はテレビ会議を通して、レポートへの期待や主な関心分野、レポートに対する印象などについて討議しました。

主な議題は、以下の通りです。キャノン側の討議参加者の回答や見解もあわせて示しています。

議題	第三者意見	キャノンの見解
事業活動とその影響、リスクとの関連性	キャノンの事業活動に関連する環境・経済・社会に関するさまざまな課題と、その影響との関連性について、より明快な検討を行うことが望ましい。	一般的な関連性についてはマテリアリティの項に示しているが、レポートの構成上、全体を通じて言及することはできていない。この点については今後検討していく。
過去のレポートからの継続性	マテリアリティは本レポートにおいては非常に重要なテーマとなっているが、その一方で、キャノンの取り組みの姿勢やプロセスが長期にわたりどのように継続されているかが見えることが望ましい。	キャノンは複数年にわたって情報開示に一貫性をもたせることの重要性を理解している。レポート単体では誌面の制約により掲載できないさまざまな環境データについては、自社Webサイトで公開している。
主要な影響に関するステークホルダーの意見	キャノンのマテリアリティプロセスにおいて、ステークホルダーの意見は重要な役割を果たすものである。例えば、環境教育や意識啓発、生物多様性などのステークホルダーの関心事項においては、キャノンが事業との関連性を考慮し、どのように対応すべきか検討を行うことが望ましい。	ステークホルダーに対するアンケート調査の結果を踏まえ、キャノンではライフサイクル分析データを活用し、事業に対する環境影響測定を開始した。今後、多角的な観点を反映するように努める。
マテリアリティプロセスにおける各課題の優先順位設定	環境面に関しては、キャノンは各課題の相対的重要度についての自らの見解をマテリアリティマトリクスとして明示した。また、これらの課題は具体的に特定できている。	本年のレポートは環境面に注力した内容となっているが、社会的・経済的要素、そしてそれらが環境に与える影響についても、今後はより適切に反映する必要があると認識している。

フォン・ゲイブラー氏の意見全文は、「第三者意見書」の項に掲載しています。

第三者意見のファシリテーターについて

ジュディ・クチェウスキ氏は、CSRを専門とするコンサルタントで、現在はイギリスにあるIWJK Limitedの役員を務めています。シリーズ、GRI、コンサルタント会社のサステナビリ

ティ社で上級職を務めるなど、そのキャリアは20数年におよびます。詳細についてはwww.shinesustainability.comをご覧ください。